

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315101	事務事業名	地域強靱化計画関連業務			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020008	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P1042	作成責任者	防災安全課長

1 / 2 ページ

事業の目的		如何なる自然災害が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・市民生活・経済社会の構築に向けた地域の強靱化を推進するため計画を策定する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度	
事業概要		活動指標		計画の策定に向けた取り組み		活動実績		当初予算						
								補正予算						
								前年度から繰越						
								翌年度へ繰越						
								予備費等						
								計			0	0		
根拠法令、 関係計画、 通知等		強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法							執行額					
									執行率(%)					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		計画の策定に向けた取り組み		活動実績		歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
								国庫支出金						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		計画の策定に向けた取り組み		活動実績		県支出金						
								使用料・手数料						
単位当たり コスト		活動指標		計画の策定に向けた取り組み		活動実績		分担金・負担金等						
								財産収入						
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		活動指標		計画の策定に向けた取り組み		活動実績		繰入金						
								繰越金						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		活動指標		計画の策定に向けた取り組み		活動実績		地方債						
								一般財源						
									計	0	0			
									歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	

シートNo.	0315101	事務事業名	地域強靱化計画関連業務			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020008	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P1042	作成責任者	防災安全課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	内閣の補助機関である内閣官房が、法律に基づき推進している事業のため	○	内閣の補助機関である内閣官房が、法律に基づき推進している事業のため
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法定計画であるため、市の努力義務となる。	○	法定計画であるため、市の努力義務となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害に対する事業は、頻発・激甚化しているため、早急に防災の体制が求められ、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に合わせて取り組みを進める必要がある。	○	災害に対する事業は、頻発・激甚化しているため、早急に防災の体制が求められ、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に合わせて取り組みを進める必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため	○	本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため	○	本市の状況に応じて、策定の内容を検討しているため
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	国は、令和4年度以降、地域計画の策定状況や交付金・補助金制度の趣旨等を踏まえつつ、地域計画の策定を交付要件とする「要件化」を導入している。本市はR3.4月策定しているため、事業の推進や計画の見直しを行っている。		現在、国は、R3年度末までに地域計画を策定を推進しており、交付金・補助金で「重点化」等の支援を実施している。令和4年度以降、地域計画の策定状況や交付金・補助金制度の趣旨等を踏まえつつ、地域計画の策定を交付要件とする「要件化」を導入する予定となっている。	
		改善の方向性	国は、交付金・補助金で重点等を図っているため、5か年加速度対策に合わせて、国の制度等を可能な限り活用できるよう地域強靱化計画を見直していく。		国は、交付金・補助金で重点等を図っているため、R4年度以降に地域計画の内容充実の支援・促進に取り組まれる。本市においては、5か年加速度対策に合わせて、国の制度等を可能な限り活用できるよう地域強靱化計画の策定を優先する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315102	事務事業名	災害対策本部事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020006	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1042	作成責任者	防災安全課長

1／2ページ

事業の目的		災害発生時に市民の生命・財産を守るため、平常時から災害対応に関する訓練等を実施して災害対策本部の強化を図り、適時適切な避難情報の発令や情報伝達、災害への対応の能力を向上する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	
事業概要	活動指標	研修会及び訓練の回数	活動実績	回	4	4	5	5		当初予算			
										補正予算			
										前年度から繰越			
										翌年度へ繰越			
										予備費等			
			計		0		0	執行額					
			執行率(%)					執行率(%)					
根拠法令、 関係計画、 通知等	災害対策基本法、小郡市地域防災計画							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金												
県支出金													
使用料・手数料													
分担金・負担金等													
財産収入													
繰入金													
諸収入													
繰越金													
地方債													
一般財源													
			計		0		0		歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
											</		

シートNo.	0315102	事務事業名	災害対策本部事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020006	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1042	作成責任者	防災安全課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年頻発している災害から市民の生命・財産を守るために行っているため。	○	近年頻発している災害から市民の生命・財産を守るために行っているため。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	災害対応は市職員の責務であるが、一部地域住民の協力を得ている。	○	災害対応は市職員の責務であるが、一部地域住民の協力を得ている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市民の生命・財産に係るため。	○	市民の生命・財産に係るため。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		-		-	
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本番を想定し、梅雨時期前や内容に応じて訓練を実施した。	○	本番を想定し、梅雨時期前や内容に応じて訓練を実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全て自前で訓練内容を企画し実施している。	○	全て自前で訓練内容を企画し実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果としては判断することは難しいが、年々災害対応が円滑に進むようになってきている。	△	成果としては判断することは難しいが、年々災害対応が円滑に進むようになってきている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	災害対応に必要な資機材については、有効に活用している。しかし、災害時の情報共有は、個人所有物を使ってしている。	○	災害対応に必要な資機材については、有効に活用している。しかし、災害時の情報共有は、個人所有物を使ってしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	災害時の対応は、消防団、消防署、警察、自衛隊等と連携し役割分担ができています。	○	災害時の対応は、消防団、消防署、警察、自衛隊等と連携し役割分担ができています。
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			近年、全国で多発している災害等から法律の変更や新たな取組がある中で、小都市の実情に応じた対応ができており、年々市職員の防災意識は向上しているため継続して行う必要がある。災害情報等配信システム定期配信訓練を実施することで市職員や関係機関の更なる意識向上を図る。また、本市にあった資源の活用や体制の見直しを全庁的に推進することが、災害対応の能力を向上することにつながる。		近年、全国で多発している災害等から法律の変更や新たな取組がある中で、小都市の実情に応じた対応ができており、年々市職員の防災意識は向上しているため継続して行う必要がある。また、本市にあった資源の活用や体制の見直しを全庁的に推進することが、災害対応の能力を向上することにつながる。
	改善の方向性			災害に関する訓練や研修を定期的 to 実施し、災害への対応を迅速に実施できる体制づくりを推進する。定期配信訓練の受信確認率を向上することで災害発生時の迅速なかつ確実な情報伝達を推進していく。また、災害に関する情報の収集など、共有についても有効な手段を検討していく。		災害に関する訓練や研修を定期的 to 実施し、災害への対応を迅速に実施できる体制づくりを推進する。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315103	事務事業名	災害時備蓄事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004145	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1042	作成責任者	防災安全課長

事業の目的	災害時における備蓄体制を構築するため、小郡市災害時備蓄計画に基づき、行政備蓄体制の整備を行うとともに、市民・企業・行政が一体となった備蓄体制の整備を推進する。									
事業概要	市民・企業・行政が一体となって、災害時に必要な食料や資機材等を事前に準備するもの。市が行う行政備蓄は備蓄計画に基づいて、更新を計画的に行う。市民や地域に対しては家庭内備蓄や防災に関する資機材等の重要性の研修会を行い広報・啓発を図る。また、企業等と連携して物資や資機材の提供等を円滑にするため、防災に関する協定を推進していく。									
根拠法令、関係計画、通知等	災害対策基本法、小郡市地域防災計画、小郡市災害時備蓄計画									
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	市の備蓄食料数		単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		
			活動実績	食	13,985	16,172	活動見込	活動見込		
			当初見込	食	12,000	12,000				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		
			活動実績			活動見込	活動見込			
			当初見込							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				
	食料供給対象人口4000人に要する一人当たりの更新費用		単位当たりコスト	円/人	378.9	505.3				
			計算式	X/Y	1,515,710/4,000	2,021,210/4,000				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	行政備蓄に必要な備蓄数の確保		単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度	-年度			
	成果指標	備蓄食料数	成果実績	食	13,985	16,172	-	-		
			目標値	食	12,000	12,000	12,000	12,000		
		達成度	%	1	1	-	-			
	補足説明		主食となる液体ミルク、かゆ、おにぎりを計上							
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度		
						年度	年度			
	成果指標		成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
	補足説明									
根拠として用いた統計・データ名(出典)										

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	2,734	5,494	
		補正予算	2,315	1,232	
		前年度から繰越			
		翌年度へ繰越			
		予備費等	223	53	
		計	5,272	6,779	
		執行額	3,852	5,376	
執行率(%)		73%	79%		
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金	2,315	3,901		
	県支出金				
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
	財産収入				
	繰入金	2,734	2,825		
	諸収入				
	繰越金				
	地方債				
	一般財源	223	53		
	計		5,272	6,779	
	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	需用費	2,756	2,392	備蓄食料・飲料水・生活必需品等購入	
	使用料及び賃借料	433	433	備蓄倉庫賃借料	
	備品購入費	1,860	3,901	避難所資機材・ワンタッチパーティーション購入	
	委託料	223			
	修繕料		53	発電機修繕	
		計	5,272	6,779	
投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.15		
	再任用	0	0		
	会計年度月額	0	0		
	会計年度日額	0	0		
	計	0.10	0.15		
人件費合計(千円)		740	1,110		
総費用(千円)		4,592	6,486		
人件費等の修正(千円)					
総費用(千円)※人件費等修正後		4,592	6,486		

シートNo.	0315103	事務事業名	災害時備蓄事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004145	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1042	作成責任者	防災安全課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善			<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
			評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		△	全アレルギー対応の品目にする事で、災害時においても市民が安心して食するものに見直しを行っているが、更新時に入れ替えをしているため、まだ全アレルギー対応になっていない備蓄食料がある。		△	全アレルギー対応の品目にする事で、災害時においても市民が安心して食するものに見直しを行っているが、更新時に入れ替えをしているため、まだ全アレルギー対応になっていない備蓄食料があるため	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市が備蓄するものであるため、他の者に委ねることはできない。		○	市が備蓄するものであるため、他の者に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ライフラインが寸断される大規模な災害発生時に備える必要があるため重要な事業。		○	ライフラインが寸断される大規模な災害発生時に備える必要があるため重要な事業。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		○ 無 無	食料と飲料水の入札を分割することで、競争性を確保し、複数の競争入札結果から契約を行っている。		○ 無 無	食料と飲料水の入札を分割することで、競争性を確保し、複数の競争入札結果から契約を行っている。	
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	備蓄計画に基づき必要な食料等を備蓄している。		○	備蓄計画に基づき必要な食料等を備蓄している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	備蓄計画に基づき必要な食料数を満たしている。		○	備蓄計画に基づき必要な食料数を満たしている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	品目の変更や長期の保存期間等に見直しすることでコストを下げられる可能性がある。 飲料水については消費期限が5年保存から12年保存の商品に入れ替えを行っている。		○	品目の変更や長期の保存期間等に見直しすることでコストを下げられる可能性がある。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			備蓄計画に基づき設定している。			備蓄計画に基づき設定している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保存期間1年未満の入れ替えする食料等は、家庭内備蓄を啓発するために利活用している。		○	保存期間1年未満の入れ替えする食料等は、家庭内備蓄を啓発するために利活用している。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		×	新型インフルエンザ等の感染症対策として重複している備蓄品（手指消毒やマスク等）について、共通管理できるものや役割分担をして一体的に管理することができる可能性がある。		×	新型インフルエンザ等の感染症対策として重複している備蓄品（手指消毒やマスク等）について、共通管理できるものや役割分担をして一体的に管理することができる可能性がある。	
		課名						
		連番						
		事業名						
点検・改善結果	点検結果			小郡市災害時備蓄計画に基づき、備蓄食料・生活必需品の更新を行った。大崎市民館・下岩田市民館の避難所の災害種別を変更したことにより、防災倉庫を設置し、資機材を購入している。また、感染症対策としてパーティション TENT を各避難所に設置している。備蓄計画に基づき備蓄を行っているが、保存期間の長い商品や新たな備蓄食料品等が出てきているため、低価格で誰でも食べやすいものがあれば、随時見直す必要がある。			備蓄計画に基づき備蓄を行っているが、保存期間の長い商品や新たな備蓄食料品等が出てきているため、低価格で誰でも食べやすいものがあれば、随時見直す必要がある。	
	改善の方向性			備蓄している食料等より低価格で良い品物があれば、随時備蓄計画を変更していき、災害時に市民が安心して食することができるものに変更していく。			備蓄している食料等より低価格で良い品物があれば、随時備蓄計画を変更していき、災害時に市民が安心して食することができるものに変更していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315104	事務事業名	自主防災組織育成事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	J004123	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1042	作成責任者 防災安全課長

事業の目的	自主防災組織が防災・減災を目的として実施する活動を促進し、地域防災力を強化することで災害時の被害の防止と軽減を図る。									
	災害が発生した場合、地域が自主的な防災活動ができるように、地域の実情に応じた資機材等を整備する自主防災組織に対して補助金を交付し、各行政区で設立している自主防災組織を支援する。また、実効ある自主防災体制の確立に向けて、平時から研修会等を開催し、支援する。									
	災害対策基本法									
事業概要										
根拠法令、関係計画、通知等										
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	地域防災力強化事業費補助金の活用状況		単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	
				活動実績	円	513,075	541,000	活動見込	活動見込	
当初見込				円	2,000,000	1,000,000	-			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	研修会等の開催		単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		
			活動実績	回	21	17	活動見込	活動見込		
			当初見込	回	25	25				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	R02年度	R03年度			
	補助金執行額(単位:円)/活用した自主防災組織数(単位:組織)			単位当たりコスト	円	36,648.0	541000/4			
	計算式			X/Y	513,075/14	541,000/4				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	地区防災計画(初動マニュアル等)を策定した行政区数を令和7年度に62区		単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績	区	3	3	R05年度	R07年度		
	成果指標	地区防災計画(初動マニュアル等)を策定した行政区数	目標値	区	61	62	62			
			達成度	%	4	5				
	補足説明									
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
	成果目標	個別避難計画を策定した行政区数を令和7年度に62区		単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績	区	1	2	R05年度	R07年度		
			目標値	区	62	62	62			
	成果指標	個別避難計画を策定した行政区数	達成度	%	1	3				
補足説明										
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	個別避難計画を策定した行政区数を令和7年度に62区		単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績	区	1	2	R05年度	R07年度		
			目標値	区	62	62	62			
	成果指標	個別避難計画を策定した行政区数	達成度	%	1	3				
			補足説明							
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	個別避難計画を策定した行政区数を令和7年度に62区		単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績	区	1	2	R05年度	R07年度		
			目標値	区	62	62	62			
	成果指標	個別避難計画を策定した行政区数	達成度	%	1	3				
			補足説明							
根拠として用いた統計・データ名(出典)										

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	2,000	1,000	
		補正予算			
		前年度から繰越			
		翌年度へ繰越			
		予備費等			
		計	2,000	1,000	
		執行額	514	541	
執行率(%)	26%	54%			
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金				
	県支出金				
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
	財産収入				
	繰入金	2,000	1,000		
	諸収入				
	繰越金				
	地方債				
	一般財源				
	計	2,000	1,000		
	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	負担金・補助及び交付金	2,000	1,000	地域防災力強化事業補助金	
投入工数 (単位:人)	正職員	0.6	0.5		
	再任用	0	0		
	会計年度月額	0	0		
	会計年度日額	0	0		
	計	0.60	0.50		
人件費合計(千円)		4,440	3,700		
総費用(千円)		4,954	4,241		
人件費等の修正(千円)					
総費用(千円)※人件費等修正後		4,954	4,241		

シートNo.	0315104	事務事業名	自主防災組織育成事業			部・課・係	経営政策部		防災安全課		防災係	
事業No.	J004123	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1042	作成責任者	防災安全課長			2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自主防災組織が必要とする資機材等に補助金を交付している。しかし、災害時に被災する確率の高い避難行動要支援者対策の支援ができていない。		○	自主防災組織が必要とする資機材等に補助金を交付している。しかし、災害時に被災する確率の高い避難行動要支援者対策の支援ができていない。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自主防災組織の活動状況も把握する必要があり、地域のみではノウハウや推進する人材がいいため地域のみでは取組みが進まない。		○	自主防災組織の活動状況も把握する必要があり、地域のみではノウハウや推進する人材がいいため地域のみでは取組みが進まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、全国各地での大規模な災害が発生している状況や平成30年以降頻発している水害の被害状況から、優先度の高い事業である。		○	近年、全国各地での大規模な災害が発生している状況や平成30年以降頻発している水害の被害状況から、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-			-	
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自主防災活動に必要な物に対して補助金を交付しているため。		○	自主防災活動に必要な物に対して補助金を交付しているため。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	自主防災組織の予算や執行状況で変動し、コロナの影響で研修会や訓練等の制限があったため。		△	自主防災組織の予算や執行状況で変動し、コロナの影響で研修会や訓練等の制限があったため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	従来の補助率から引き下げを行い、活動状況によっては補助率をかき上げる等、補助金の見直しを実施した。		○	従来の補助率から引き下げを行い、活動状況によっては補助率をかき上げる等、補助金の見直しを実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	防災訓練などを通して、地域防災力が向上しているが、組織によって活動に温度差がある。		△	防災訓練などを通して、地域防災力が向上しているが、組織によって活動に温度差がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	防災組織活動が自主的実践されている行政区は、補助金を活用しているが、それ以外の自主防災組織の活動が不明なため。		△	防災組織活動が自主的実践されている行政区は、補助金を活用しているが、それ以外の自主防災組織の活動が不明なため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助金で整備した資機材等を防災訓練で活用しているため。		○	補助金で整備した資機材等を防災訓練で活用しているため。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	△	県による防災士育成事業		△	県による防災士育成事業
	課名					
連番						
事業名						
点検・改善結果	点検結果	補助金を活用する自主防災組織に偏りがあるため、市全体の防災力向上を図るためには、活用できていない自主防災組織に対して、災害時の防災活動や資機材整備の重要性等の説明が必要。また、市の体制の役割分担が不十分であるため、実効ある活動につながっていない。				
	改善の方向性	自主防災組織の活動状況を把握し、活動できていない自主防災組織に対し、自主防災組織の必要性について説明し、初動マニュアル作成支援等を実施し活動できる組織づくりを推進していく。				
		行政区の活動状況を把握し、自主的な防災活動を活性化するため、個別に支援体制を整備していく。特に補助金を活用していない自主防災組織や避難行動要支援対策を推進していく。補助制度に依拠する体制を見直し、支援の方法等について検討する。				

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315105	事務事業名	防災システム等運営事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020007	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1042	作成責任者 防災安全課長

事業の目的	災害への備えとして、災害情報等の伝達手段の多様化、情報共有を図るため、防災に関連するシステムを有効に活用することで防災体制の強化を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	4,902	5,769	
事業概要	現在運用している情報伝達手段(防災行政無線、災害情報等配信システム、防災メールまもるくん、ヤフー防災アプリ、福岡県防災・行政情報通信ネットワーク)をさらに効果的に活用するため、システムへの登録等の推進を図る。また、新たなシステムの導入やシステム同士の連携を行い、災害情報等を迅速に伝達できるような体制を構築していく。	災害情報等配信システムの 情報発信回数	活動実績	回	228	119	活動見込			活動見込			
				当初見込	回	160					100	110	
				単位	R02年度	R03年度					R04年度	R05年度	
				活動実績									
				当初見込									
				活動指標									
根拠法令、 関係計画、 通知等	災害対策基本法、地域防災計画							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金												
	県支出金												
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	災害情報等配信システムの 情報発信回数	活動実績	回	228	119	活動見込	活動見込					
				当初見込	回	160			100	110			
				単位	R02年度	R03年度			R04年度	R05年度			
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	災害情報等配信システムの 情報発信回数	活動実績				活動見込	活動見込					
				当初見込									
				単位	R02年度	R03年度			R04年度	R05年度			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	R02年度	R03年度							
	防災情報等配信システム等総費用(単位:円)/災害情報等配信システム情報発信回数(単位:回)			円	3,850.0	6,267.2							
	計算式			X/Y	877778/228	745,800/119							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	災害情報等配信システム登録者数を令和7年度までに1,000人	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 －年度	目標最終年度 R07年度					
	成果指標	災害情報等配信システム登録者数(H30～累計)		人	740	865	－	－					
	目標値	人		700	700	－	1,000						
	達成度	%	106%	124%	－	－							
	補足説明	3,000件の登録が可能											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		災害情報等配信システムの登録状況										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
	成果指標		目標値										
	達成度		%										
	補足説明												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
	投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.15	人件費合計(千円)	740	1,110						
再任用		0	0	総費用(千円)		5,566	6,661						
会計年度月額		0	0	人件費等の修正(千円)									
会計年度日額		0	0	総費用(千円)※人件費等修正後		5,566	6,661						
計		0.10	0.15										

シートNo.	0315105	事務事業名	防災システム等運営事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	防災係
事業No.	R020007	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1042	作成責任者 防災安全課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△		高齢者等のスマートフォンやインターネットの使用が苦手の方への対応が不十分。	△	高齢者等のスマートフォンやインターネットの使用が苦手の方への対応が不十分。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	×		民間企業が開発しているシステムを運用しているが、情報の発信は行政が行うもの。	×	民間企業が開発しているシステムを運用しているが、情報の発信は行政が行うもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		災害時において情報は、命を守るために必要な情報なため重要な事業。	○	災害時において情報は、命を守るために必要な情報なため重要な事業。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 有		市の要望条件を満たすシステムがないため。	○ 有 有	市の要望条件を満たすシステムがないため。
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。	○	防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			-	
		-			-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。	○	防災情報だけではなく、市民全体に係る等の条件であれば発信できるように運用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-	
	課名				-	
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			災害時の情報は、あらゆる方法と手段で情報収集し、可能な限り市民に伝達するため既存のシステムを活用することが有効なため、登録者を増やすことで更に充実したものとなる。また、スマートフォンやインターネットを使用することが苦手な高齢者等が情報収集ができない実情があるため、さらに確実な伝達手段を導入するためには、多額の費用を要する。		災害時の情報は、あらゆる方法と手段で情報収集し、可能な限り市民に伝達するため既存のシステムを活用することが有効なため、登録者を増やすことで更に充実したものとなる。また、スマートフォンやインターネットを使用することが苦手な高齢者等が情報収集ができない実情があるため、さらに確実な伝達手段を導入するためには、多額の費用を要する。
	改善の方向性			現在活用している防災関係のシステムの改修や新たな機能と連携を図る等、小郡市内全住民が情報を取得できるように随時システムの見直し等を実施する。		現在活用している防災関係のシステムの改修や新たな機能と連携を図る等、小郡市内全住民が情報を取得できるように随時システムの見直し等を実施する。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315201	事務事業名	交通安全対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000130	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1031	作成責任者 防災安全課長

事業の目的		交通安全の普及、交通道德の高揚及び交通環境の整備改善等の促進について、市民運動を強力に推進することにより、交通事故を絶滅し、もって市民の福祉増進を目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		予算 状況	当初予算	795	774			
事業概要		市民に対し、交通安全思想に関する啓発宣伝(駅前でのビラ配り)や、運転者及び歩行者の教育、高齢者の交通安全対策の推進(高齢運転者への講習)を行う。										補正予算					
												前年度から繰越					
												翌年度へ繰越					
												予備費等					
												計	795	774			
												執行額	790	769			
									執行率(%)	99%	99%						
根拠法令、 関係計画、 通知等									予算内訳 (単位:千円)		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	市内主要駅3箇所でのビラ 配布実施回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込			R05年度 活動見込	国庫支出金					
				活動実績	回	0	0					県支出金					
				当初見込	回	2	2	2			2	使用料・手数料					
		活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	セーフティステーション(イオン 小郡店での啓発活動)実施 回数		単位	R02年度			R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	分担金・負担金等			
						活動実績	回	2			0			財産収入			
						当初見込	回	4			3	3	3	繰入金			
		単位当たり コスト		算出根拠				単位	R02年度	R03年度							
総費用/活動実績				単位当たり コスト	円	1,115,000.0	0.0										
				計算式	X/Y	2,230,000/2	2,209,000/ 0										
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)				成果目標	市内の交通事故発生件数を 前年度より減少させる。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	繰入金
		成果指標	交通事故発生件数	成果実績	件	177	150			繰入金							
				目標値	件	200	177			繰越金							
				達成度	%	113	85			地方債							
		補足説明		小郡市における1年間(1月～12月)の交通事故発生件数							一般財源	795	774				
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		福岡県警察ホームページ統計							計	795	774						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途				
		成果指標		成果実績						旅費	5	5					
				目標値						負担金、補助及び交付金	790	769	交通事故をなくす小郡市市民運動本部補助金				
				達成度	%								小郡三井地区交通安全協会補助金				
		補足説明												福岡県交通遺児を支える会補助金			
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									計	795	774						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた 統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)		正職員	0.1	0.1		
													再任用	0	0		
													会計年度月額	0.25	0.25		
													会計年度日額	0	0		
													計	0.35	0.35		
									人件費合計(千円)		1,440	1,440					
									総費用(千円)		2,230	2,209					
									人件費等の修正(千円)								
									総費用(千円)※人件費等修正後		2,230	2,209					

シートNo.	0315201	事務事業名	交通安全対策事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000130	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1031	作成責任者 防災安全課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	高齢者の自動車運転免許自主返納に対する助成制度等の要望がある。		△	高齢者の自動車運転免許自主返納に対する助成制度等の要望がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	×	市が、交通事故をなくす小郡市市民運動本部事務局を担っているため不可能である。		×	市が、交通事故をなくす小郡市市民運動本部事務局を担っているため不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、高齢運転者による事故は社会的問題となっており、その対策は必要な事業である。		○	近年、高齢運転者による事故は社会的問題となっており、その対策は必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	啓発活動等に必要な物品に限定されている。		○	啓発活動等に必要な物品に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的な方法等を関係機関と協議しながら、事業を進めている。		○	効果的な方法等を関係機関と協議しながら、事業を進めている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業が中止となった。		△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業が中止となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、駅前でのびろ配りとセーフティステーションが例年通りの回数実施できていない。高齢運転運転者の自動車事故は社会的問題であり、市民の注目度とその対策事業のニーズは高いため、そのニーズに対してどのように応じていくかが今後の課題である。		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、駅前でのびろ配りとセーフティステーションが例年通りの回数実施できていない。高齢運転運転者の自動車事故は社会的問題であり、市民の注目度とその対策事業のニーズは高いため、そのニーズに対してどのように応じていくかが今後の課題である。	
	改善の方向性		今後も、交通事故をなくす福岡県県民運動本部、小郡警察署、小郡三井地区交通安全協会等との連携を図りながら、高齢者の交通事故防止のための取組を重点的に進めていく。		今後も、交通事故をなくす福岡県県民運動本部、小郡警察署、小郡三井地区交通安全協会等との連携を図りながら、高齢者の交通事故防止のための取組を重点的に進めていく。	

シートNo.	0315202	事務事業名	水防事業			部・課・係	経営政策部		防災安全課		消防・安全係	
事業No.	J000146	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1043	作成責任者	防災安全課長			1/2ページ

事業の目的		水災を警戒し、防御し、及びこれに因る被害を軽減し、もって公共の安全を保持すること							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	予算年度						
事業概要		毎年、水防関係機関との連絡会議を開催し連携の強化を図る。また、水防団員(消防団員)及び市職員による水防訓練を実施。水害時には、警戒活動や家屋浸水・道路冠水の対応、市民への避難情報の広報活動を行う。									当初予算	1,670		1,541			
											補正予算						
											前年度から繰越						
											翌年度へ繰越						
											予備費等						
											計	1,670		1,541			
									執行額	1,655	1,117						
									執行率(%)	99%	72%						
根拠法令、 関係計画、 通知等		水防法							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標 水防団員(消防団員)の水防訓練参加人数				単位	R02年度	R03年度			R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
						活動実績	人	166			162						
						当初見込	人	179			178	191		191			
								単位			R02年度	R03年度		R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		
								活動実績									
								当初見込									
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標						単位			R02年度	R03年度		R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		
						活動実績											
						当初見込											
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度	R03年度										
						総費用÷参加団員数					単位当たり コスト	円		22,259.0	19,487.7		
											計算式	X/Y		3,695,000/ 166	3,157,000/ 162		
											成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)			成果目標 水防団員(消防団員)の水防訓練参加率を75%にする。			
成果実績	%	69	69														
目標値	%	75	75														
達成度	%	93	93														
補足説明		・水防団員(消防団員)の水防訓練参加人数÷団員数(実数) ・継続して実施していく事業なので、目標最終年度目標値は設定しない。															
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標				単位	R02年度	R03年度			中間目標 年度	目標最終年度 年度					
						成果実績											
						目標値											
						達成度	%										
						補足説明											
								根拠として用いた 統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標				単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
						成果実績											
						目標値											
						達成度	%										
						補足説明											
								根拠として用いた 統計・データ名(出典)									

当初予算		1,670	1,541	
補正予算				
前年度から繰越				
翌年度へ繰越				
予備費等				
計		1,670	1,541	
執行額		1,655	1,117	
執行率(%)		99%	72%	
歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
国庫支出金				
県支出金				
使用料・手数料				
分担金・負担金等				
財産収入				
繰入金				
諸収入				
繰越金				
地方債				
一般財源		1,670	1,541	
計		1,670	1,541	
歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
旅費		1,362	1,232	費用弁償
需用費		133	134	消耗品
役務費		4	4	し尿汲み取り料
使用料及び賃借料		126	126	水防倉庫借地料
原材料費		45	45	水防資材
計		1,670	1,541	
投入工数 (単位:人)	正職員	0.2	0.2	
	再任用	0	0	
	会計年度月額	0.2	0.2	
	会計年度日額	0	0	
	計	0.40	0.40	
人件費合計(千円)		2,040	2,040	
総費用(千円)		3,695	3,157	
人件費等の修正(千円)				
総費用(千円)※人件費等修正後		3,695	3,157	

シートNo.	0315202	事務事業名	水防事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000146	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1043	作成責任者 防災安全課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	近年豪雨災害が多発しており、水防のニーズは高まっている。	○	近年豪雨災害が多発しており、水防のニーズは高まっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	土のう作成は、個人、自主防災組織等で実施するものである。	○	土のう作成は、個人、自主防災組織等で実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	施策基本目標にある災害に対する応急体制の整備には必要な事業である。	○	施策基本目標にある災害に対する応急体制の整備には必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△		△	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	市民全体に有益な事業である。	○	市民全体に有益な事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	訓練経費、出動に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	○	訓練経費、出動に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を中止・縮小しているため。	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	訓練経費、出動に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	○	訓練経費、出動に対する費用弁償など、必要最低限の予算となっている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。	○	水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。	○	水防団員の訓練への参加人数が水防事業の充実度を定量的に示す指標である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	訓練の実施方法については概ね現行通り実施し、訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。		訓練の実施方法については概ね現行通り実施し、訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。	
		改善の方向性	訓練内容については、実態に沿って変更していく必要がある。 作成した土のうについては、市の備蓄や行政区への備えなど、あり方の検討・協議をしていく必要がある。 また、土のう自体についても備蓄活用するために土のう袋を耐久性のあるものに見直していく。		訓練内容については、実態に沿って変更していく。 土のう作成に関しては、行政区の備えとして必要なものについては、各行政区で準備していただくよう協議していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315203	事務事業名	消防団管理運営事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000139	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者	防災安全課長

1／2ページ

事業の目的		消防団の維持、機能向上を図り、市民の安全安心を維持する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度										
事業概要	消防団運営に関して、必要な費用を負担し、また消防団事務局として消防団の適正な運営(会議の開催、訓練の実施、予算執行事務)を行う。									予算 状況	当初予算	41,711		42,972								
											補正予算			▲ 1,890								
											前年度から繰越											
											翌年度へ繰越											
											予備費等											
											計	41,711		41,082								
執行額	38,475	35,726																				
根拠法令、 関係計画、 通知等	小郡市消防団の設置等に関する条例、小郡市消防団の組織等に関する規則、小郡市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例									執行率(%)	92%	87%										
										歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)									
										国庫支出金												
										県支出金												
										使用料・手数料												
										分担金・負担金等												
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	団員数								財産収入												
										繰入金												
										諸収入	5,587	4,512	消防団員退職報奨金									
										繰越金												
										地方債												
										一般財源	36,124	36,570										
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標									計	41,711	41,082										
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途									
										報酬	17,724	17,830	団員報酬									
										共済費	6,451	6,451	退職報奨金掛金									
										報償費	5,880	4,805	退職報奨金									
										旅費	8,286	8,547	費用弁償									
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度																
	総費用/団員数												単位当たり コスト	千円	177.0	170.6						
													計算式	X/Y	42,835 /242	40,086 /235						
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	消防団の定数に対する加入率を100%		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度														
	成果指標	消防団の定数に対する加入率											成果実績	%	94	92						
													目標値	%	100	100						
													達成度	%	94	92						
	補足説明	・消防団員数÷255人(条例定数) ・継続して実施していく事業なので、目標最終年度目標値は設定しない。											投入工数 (単位:人)	正職員	0.4	0.4						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														再任用	0	0					
		会計年度月額	0.5	0.5																		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	1500		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度														
	成果指標	訓練参加者数(延べ)											成果実績	人	1,034	666						
													目標値	人	1,500	1,500						
													達成度	%	69	44						
	補足説明	・訓練に参加することで団員の知識や技術が向上する。 ・継続して実施していく事業なので、目標最終年度目標値は設定しない。											会計年度日額	0	0							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)													計	0.90	0.90						
		人件費合計(千円)	4,360	4,360																		
総費用(千円)													42,835	40,086								
人件費等の修正(千円)																						
総費用(千円)※人件費等修正後													42,835	40,086								

シートNo.	0315203	事務事業名	消防団管理運営事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000139	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者 防災安全課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年では豪雨災害が多発しており、消防団の必要性は高まっている。	○	近年では豪雨災害が多発しており、消防団の必要性は高まっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	消防団の担う業務について、地域の自主防災組織に実施してもらうことの検討が必要	△	消防団の担う業務について、地域の自主防災組織に実施してもらうことの検討が必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目標にある消防・防災体制の整備のために必要な事業である。	○	政策目標にある消防・防災体制の整備のために必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先が一般的に決まったものが多い	○	支出先が一般的に決まったものが多い
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	市民全体に有益な事業である。	○	市民全体に有益な事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	団員一人あたりの経費としては、報酬、費用弁償、公務災害補償等の支出が必要であり、妥当な水準である。	○	団員一人あたりの経費としては、報酬、費用弁償、公務災害補償等の支出が必要であり、妥当な水準である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		△	食料費について、事業実施方法を検討する必要がある。	△	食料費について、事業実施方法を検討する必要がある。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を中止・縮小しているため。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を中止・縮小しているため。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ポンプ操法大会補助金による事業については内容を一部見直した。	○	ポンプ操法大会補助金による事業については内容を一部見直した。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	消防団員数が消防団管理運営事業の充実度を定量的に示す指標である。	○	消防団員数が消防団管理運営事業の充実度を定量的に示す指標である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	消防団員数が消防団管理運営事業の充実度を定量的に示す指標である。	○	消防団員数が消防団管理運営事業の充実度を定量的に示す指標である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		団員数は減少傾向にあり、団員の確保に苦慮している。 ポンプ操法大会、出初式、年末夜警など、一部事業の見直しをする必要がある。		団員数は減少傾向にあり、団員の確保に苦慮している。 ポンプ操法大会、出初式、年末夜警など、一部事業の見直しをする必要がある。	
	改善の方向性		団員募集について、区に対する説明会の実施や、一般に広報啓発を実施し、消防団について必要性を理解してもらえようしていく。 一部事業の実施方法の見直しを検討する。		団員募集について、区に対する説明会の実施や、一般に広報啓発を実施し、消防団について必要性を理解してもらえようしていく。 一部事業の実施方法の見直しを検討する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315204	事務事業名	消防施設管理事業			部・課・係	経営政策部		防災安全課		消防・安全係	
事業No.	J000140	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者	防災安全課長		1／2ページ	

事業の目的		小郡市消防団の運営を適切に行い市民の安全の向上を図ること。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
											当初予算		16,117	15,019	
事業概要		小郡市消防団運営業務のうち、経常的に係る消耗品購入や車両等の管理業務などを行う。							補正予算						
									前年度から繰越						
									翌年度へ繰越						
									予備費等						
									計		16,117	15,019			
根拠法令、 関係計画、 通知等		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力充実強化に関する法律							執行額		10,581	12,513			
									執行率(%)		66%	83%			
									歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
									国庫支出金		303				
									県支出金						
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		消防団(円/人)に対する消耗品等の支給額		活動実績		使用料・手数料		5	136	行政財産目的外使用料			
								分担金・負担金等							
								財産収入							
								繰入金							
								諸収入							
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績		繰越金							
								地方債							
								一般財源		15,809	14,883				
								計		16,117	15,019				
								歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度		需用費		5,042	4,796	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費	
										役務費		0	0		
										委託料		163	159	サイレン保守点検委託料	
										使用料及び賃借料		710	707	NHK受信料、サイレン専用線使用料	
										備品購入費		1,202	515	消防ホース	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果指標		消防団からの消耗品等の支給要望に対する支給率		目標値		負担金、補助及び交付金		9,000	8,842	消火栓設置費等負担金			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標		消防団員一人あたりの消耗品等の支給を充実させる		成果実績		計		16,117	15,019				
								正職員		0.2	0.2				
								再任用		0	0				
								会計年度月額		0.2	0.2				
								会計年度日額		0	0				
投入工数 (単位:人)		補足説明		消耗品等総支給額／消防団員数		中間目標 年度		目標最終年度 年度		人件費合計(千円)		2,040	2,040		
										総費用(千円)		12,621	14,553		
										人件費等の修正(千円)					
										総費用(千円)※人件費等修正後		12,621	14,553		
										根拠として用いた統計・データ名(出典)					

シートNo.	0315204	事務事業名	消防施設管理事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000140	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者 防災安全課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	財源が許す範囲で、要望を充足するよう努めている。	○	消防団からの要望を充足している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		×	予算を執行する消防団事務局でなければならない。	×	予算を執行する消防団事務局でなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	消防団活動を継続する上で消耗品等の供給は必要不可欠である。	○	消防団活動を継続する上で消耗品等の供給は必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部、一者随契で購入している消防品等がある。	△	一部、一者随契で購入している消防品等がある。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	消耗品費等は市が負担するものである。	○	消耗品費等は市が負担するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	購入する物品については精査を行っている。	○	購入する物品については精査を行っている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	コロナ対策による事業の中止等により、備品等が一部必要なくなったため	-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	競争入札等により、コスト削減の可能性がある。	△	競争入札等により、コスト削減の可能性がある。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	競争入札等により、コスト削減の可能性がある。	△	競争入札等により、コスト削減の可能性がある。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	災害現場や訓練等で使用されている。	○	災害現場や訓練等で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施している訓練や行事等が中止となり、それに伴い消耗品等の購入が例年を比較し少なかった。 ・活動服の在庫管理が不十分であり、計画的な購入となっていない。 ・格納庫やポンプ車についても、更新時期を示す計画等がない。		・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施している訓練や行事等が中止となり、それに伴い消耗品等の購入が例年を比較し少なかった。 ・活動服の在庫管理が不十分であり、計画的な購入となっていない。 ・格納庫やポンプ車についても、更新時期を示す計画等がない。	
	改善の方向性		・消防団の活動服の更新に関して、消防団を調整を行いながら計画的に進めていく。また、消防団員の準中型運転免許取得費用の助成について検討する。 ・格納庫やポンプ車の更新時期を示す計画等の策定を検討する。		・消防団の活動服の更新に関して、消防団を調整を行いながら計画的に進めていく。また、消防団員の準中型運転免許取得費用の助成について検討する。 ・格納庫やポンプ車の更新時期を示す計画等の策定を検討する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315205	事務事業名	空き家対策業務			部・課・係	経営政策部		防災安全課		消防・安全係	
事業No.	R020011	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3044	作成責任者		防災安全課長		1/2ページ

事業の目的	防犯、防災の面から、空き家等の適正な管理を促し、地域住民の安全安心に寄与すること。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度			
事業概要	空家の適正管理がなされるよう、関係部署と連携を図りながら、所有者へ指導を行うとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対する勧告や代執行等の措置を行う。また、福岡県空家対策連絡協議会において、他市町村の状況や取組を把握しながら、空家実態調査や空家情報のデータベース化を進めていく。									補正予算					
										前年度から繰越					
										翌年度へ繰越					
										予備費等					
										計	0	0			
執行額															
執行率(%)				予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)							
根拠法令、 関係計画、 通知等	空家等対策の推進に関する特別措置法							国庫支出金							
								県支出金							
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	空き家に関する相談対応件数			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源
			活動実績		件	20	10								
			当初見込		件	-	25	30	30						
			活動実績												
			当初見込												
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標				単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
			活動実績												
			当初見込												
			活動実績												
			当初見込												
単位当たり コスト	算出根拠				単位	R02年度	R03年度								
	総費用/空き家に関する相談対応件数		単位当たり コスト		円	74,000.0	148,000.0								
			計算式		X/Y	1,480,000/ 20	1,480,000/ 10								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	空き家相談件数に対する改善率の向上		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.2	0.2			
			成果実績	%	16	20				再任用	0	0			
			目標値	%	100	100				会計年度月額	0	0			
	成果指標	空き家の管理状況改善率	達成度	%	16	20				会計年度日額	0	0			
			達成度	%	16	20				計	0.20	0.20			
			達成度	%	16	20				人件費合計(千円)	1,480	1,480			
補足説明		市の適正管理依頼により、空き家の管理状況の改善率 ＝H23年～空家の管理状況の改善件数累計/H23年～空家相談件数の累計							総費用(千円)	1,480	1,480				
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)※人件費等修正後	1,480	1,480				
			成果実績												
			目標値												
	成果指標		達成度	%											
			達成度	%											
達成度			%												
補足説明															
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															

シートNo.	0315205	事務事業名	空き家対策業務		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	R020011	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3044	作成責任者 防災安全課長

項 目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	空き家に関する相談件数は増加傾向にあり、その対応に関して地域のニーズは高まっている。	○	空き家に関する相談件数は増加傾向にあり、その対応に関して地域のニーズは高まっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	空き家の状況調査等の一部業務は委託可能であるが、所有者の特定に係る業務は、個人情報保護の観点から委託ができない。	△	空き家の状況調査等の一部業務は委託可能であるが、所有者の特定に係る業務は、個人情報保護の観点から委託ができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	相談件数が増加傾向にあり、今後も必要な事業である。	△	現時点では優先度が高くないが、相談件数が増加傾向にあり、今後も必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－		－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－		－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－		－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－		－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－		－	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	- 空き家が抱える問題の特性に応じて役割分担している。 ・防災安全課：空き家の老朽危険家屋に対する適正管理依頼・指導 ・都市計画課：空き家の利活用（空家バンク）、ブロック塀補修費用の補助 ・生活環境課：空き家の雑草等に対する適正管理指導	○	- 空き家が抱える問題の特性に応じて役割分担している。 ・防災安全課：空き家の老朽危険家屋に対する適正管理依頼・指導 ・都市計画課：空き家の利活用（空家バンク）、ブロック塀補修費用の補助 ・生活環境課：空き家の雑草等に対する適正管理指導
関連事業	課名	都市計画課			
	連番	J004440			
	事業名	空き家利活用促進事業			
点検・改善結果	点検結果		・空き家に関する相談は、内容が多様化・複雑化、件数が増加傾向にあり、ニーズに対して十分に反映できていない。 ・老朽家屋の対応に関しては、適正管理を依頼する文書をお出ししているが、反応がないところも多く、対応に苦慮している。		・空き家に関する相談は、内容が多様化・複雑化、件数が増加傾向にあり、ニーズに対して十分に反映できていない。 ・老朽家屋の対応に関しては、適正管理を依頼する文書をお出ししているが、反応がないところも多く、対応に苦慮している。
	改善の方向性		・今後も各関係課が連携して取り組んでいく。 ・特定空家の認定などの制度設計の検討を行う。		・今後も各関係課が連携して取り組んでいく。 ・特定空家の認定などの制度設計の検討を行う。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315206	事務事業名	防犯・暴力追放対策事業			部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000135	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1032	作成責任者	防災安全課長

事業の目的		市内の犯罪発生を抑止。また、市の公共工事その他市の事務・事業からの暴力団等の排除。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
事業概要	地域防犯活動推進団体の認定及び防犯パトロール協力員の登録事務、協力員へ防犯パトロール車の貸出を行う。また、防犯カメラシステム支援自動販売機および防犯カメラの設置を推進する。他課からの依頼により、小郡警察署へ暴力団該当照会を行い、市の公共工事、その他事務事業から暴力団等を排除する。	活動指標	防犯パトロール車(1台)の貸出件数	活動実績	回	25	38	R04年度 活動見込			R05年度 活動見込	当初予算	4,184		3,679
												補正予算			
												前年度から繰越			
												翌年度へ繰越			
												予備費等			
												計	4,184		3,679
執行額	4,244	3,554													
執行率(%)	101%	97%													
根拠法令、 関係計画、 通知等	小郡市安全安心のまちづくり条例、小郡市暴力団等排除条例							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
	国庫支出金														
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	防犯パトロール車(1台)の貸出件数	活動実績	回	25	38	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	県支出金						
									使用料・手数料						
									分担金・負担金等						
									財産収入						
									繰入金						
									諸収入						
									繰越金						
地方債															
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	地域防犯活動推進団体の登録数	活動実績	団体	11	11	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	一般財源	4,184	3,679				
									計	4,184	3,679				
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
									旅費	5	5				
									需用費	160	288	防犯カメラ電気料、防犯パトロール車修繕料、防犯カメラ修繕料			
									使用料及び賃借料	6	6	電柱共架料			
									負担金、補助及び交付金	4,013	3,380	小郡・大刀洗地区防犯協会分担金、福岡県暴力追放運動推進センター補助金			
計	4,184	3,679													
単位当たり コスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度		中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1			
	総費用/防犯パトロール車貸出件数		単位当たり コスト	円	216,160.0					124,052.6	再任用	0		0	
			計算式	X/Y	5,404,000/ 25					4,714,000/ 38	会計年度月額	0.15		0.15	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	犯罪発生件数を200件/年まで減少させる。	成果実績	件	165	171			会計年度日額	0	0				
	成果指標	市内の刑法犯認知件数	目標値	件	200	200			計	0.25	0.25				
			達成度	%	121	117			人件費合計(千円)	1,160	1,160				
	補足説明	1年間(1月～12月)に小郡市内で発生した刑法犯認知件数							総費用(千円)	5,404	4,714				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		福岡県警察ホームページ統計					人件費等の修正(千円)							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績						総費用(千円)※人件費等修正後	5,404	4,714				
	成果指標		目標値												
			達成度	%											
			補足説明												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)														

シートNo.	0315206	事務事業名	防犯・暴力追放対策事業			部・課・係	経営政策部		防災安全課		消防・安全係	
事業No.	J000135	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1032	作成責任者	防災安全課長			2/2ページ

項 目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防犯パトロール車を持たない地域防犯推進団体からのニーズがある。	○	防犯パトロール車を持たない地域防犯推進団体からのニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防犯パトロール車の貸出を行い、地域住民による防犯パトロールを実施していただいている。	○	防犯パトロール車の貸出を行い、地域住民による防犯パトロールを実施していただいている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	車両を持たない地域防犯推進団体へ防犯パトロール活動を推進するため、防犯パトロール車の貸出は必要である。	○	車両を持たない地域防犯推進団体へ防犯パトロール活動を推進するため、防犯パトロール車の貸出は必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	防犯パトロール車は、地域防犯推進団体が防犯パトロール活動に使用するのみではなく、市職員が公用車としても使用するため、コストの妥当性は判断しかねる。	-	防犯パトロール車は、地域防犯推進団体が防犯パトロール活動に使用するのみではなく、市職員が公用車としても使用するため、コストの妥当性は判断しかねる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に、防犯パトロール車の維持管理に要する費用である。	○	主に、防犯パトロール車の維持管理に要する費用である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	防犯カメラの維持管理について、映像データ取得には現地にて作業する必要があり非効率である。	△	防犯カメラの維持管理について、映像データ取得には現地にて作業する必要があり非効率である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	防犯カメラの映像データ管理業務について、防犯カメラの機種が様々であることから非効率になっている。	×	防犯カメラの映像データ管理業務について、防犯カメラの機種が様々であることから非効率になっている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-		-	
関連事業	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果		市内の刑法犯認知件数は以前よりは比較的、減少傾向で一定の効果があると評価されるが、増加に転じていかないうちに注意する必要がある。防犯カメラの映像データ管理業務が非効率であり、課題である。		市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあり、一定の効果があると評価される。しかし、防犯カメラの映像データ管理業務が非効率であり、課題である。
	改善の方向性		防犯カメラの映像データ管理に関して、クラウドシステム導入等による効率化が可能であるか検討する。		防犯カメラの映像データ管理に関して、クラウドシステム導入等による効率化が可能であるか検討する。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0315207	事務事業名	防犯灯設置、補助、管理事業		部・課・係	経営政策部	防災安全課	消防・安全係
事業No.	J000133	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1032	作成責任者 防災安全課長

事業の目的	市民の防犯及び交通安全に寄与すること							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	7,488	7,088	
事業概要	通学路や公共施設付近への防犯灯の設置、市管理防犯灯の維持管理。また、行政区に対する防犯灯設置費の補助。 【補助率】 ① LED防犯灯の新規設置…設置費用の1/2以内の額 ※上限30,000円/灯、1,000円未満切り捨て ② LED防犯灯の新設以外…設置費用の2/5以内の額 ※上限24,000円/灯、1,000円未満切り捨て									補正予算			
										前年度から繰越			
										翌年度へ繰越			
										予備費等			
										計	7,488	7,088	
										執行額	7,113	5,778	
根拠法令、 関係計画、 通知等	小郡市防犯灯設置補助金交付規程							執行率(%)	95%	82%			
								歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
								国庫支出金					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	防犯灯設置費補助基数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	県支出金			
			活動実績	基	345	204				使用料・手数料			
			当初見込	基	298	296	65	65		分担金・負担金等			
	活動指標	広域防犯灯設置数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		財産収入			
			活動実績	基	0	5				繰入金			
			当初見込	基	0	0	0	0		繰入金			
										繰越金			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				地方債			
	総費用/補助基数		単位当たり コスト	円	27,747.8	40,382.4				一般財源	7,488	7,088	
	計算式		X/Y	9,573,000/ 345	8,238,000/ 204	計				7,488	7,088		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	犯罪発生件数を減少させる		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	成果指標	刑法犯認知件数	成果実績	件	165	171			需用費	3,888	3,488	防犯灯電気料、修繕料	
			目標値	件	200	165			負担金、補助及び交付金	3,600	3,600	防犯灯設置補助金	
			達成度	%	121	96			工事請負費				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明	1年間(1月～12月)に小郡市内で発生した刑法犯認知件数							投入工数 (単位:人)	計	7,488	7,088	
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	福岡県警察ホームページ統計						正職員		0.2	0.2		
							再任用	0		0			
							会計年度月額	0.35		0.35			
							会計年度日額	0		0			
	成果目標	交通事故発生件数を減少させる	成果実績	件	177	150			計	0.55	0.55		
	成果指標	交通事故件数	目標値	件	200	177			人件費合計(千円)	2,460	2,460		
			達成度	%	113	85			総費用(千円)	9,573	8,238		
	補足説明	小郡市内の1年間(1月～12月)での交通事故発生件数							人件費等の修正(千円)				
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	福岡県警察ホームページ統計						総費用(千円)※人件費等修正後	9,573	8,238			

シートNo.	0315207	事務事業名	防犯灯設置、補助、管理事業			部・課・係	経営政策部		防災安全課		消防・安全係	
事業No.	J000133	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1032	作成責任者	防災安全課長			2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	行政区の要望に応じて、精査のうえ防犯灯の新規設置を行っている。	○	行政区の要望に応じて、精査のうえ防犯灯の新規設置を行っている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	防犯灯の維持管理に関しては、民間への業務委託が可能である。	△	防犯灯の維持管理に関しては、民間への業務委託が可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市内全ての防犯灯のLED化は達成されておらず、今後も推進していく必要がある。	○	市内全ての防犯灯のLED化は達成されておらず、今後も推進していく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	防犯灯設置補助金の補助率の見直しを行った。	○	防犯灯設置補助金の補助率の見直しを行った。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	LED防犯灯灯具の市場価格が安価となったことに伴い、補助金の単位当たりコストが下がっている。	○	LED防犯灯灯具の市場価格が安価となったことに伴い、補助金の単位当たりコストが下がっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限定されている。	○	限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。	△	市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見合っている。	○
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。	△	市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	以前に比べ減少傾向にあるが、増加に転じないように注意する必要がある。	○	犯罪発生件数及び交通事故発生件数は減少傾向にある。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業により設置された防犯灯は、地域の防犯や交通安全に寄与しており、市内の交通安全発生件数は減少傾向にある。	○	事業により設置された防犯灯は、地域の防犯や交通安全に寄与しており、市内の交通安全発生件数は減少傾向にある。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	補助金について、補助率の見直し(LED取替の場合、5割補助から4割補助に変更)を行い、事業の適正化がなされた。市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。		補助金について、令和2年度より補助率の見直し(LED取替の場合、5割補助から4割補助に変更)を行い、事業の適正化がなされた。市が管理する防犯灯の修繕について、競争入札等によりコスト削減の余地がある。	
		改善の方向性	防犯灯の管理について、データベース化と民間業者への委託を検討する。また、市が管理する防犯灯の更新について、計画的に行っていく。防犯灯の設置に付随する設備や工事等について、補助対象となる項目を明確化する。		防犯灯の管理について、データベース化と民間業者への委託を検討する。また、市が管理する防犯灯の更新について、計画的に行っていく。防犯灯の設置に付随する設備や工事等について、補助対象となる項目を明確化する。	